

Ⅱ. 事業の状況

1. 期首の事業計画の概要

(1) 事業と運営・体制の基本

① 第三次10ヵ年計画前期2年度の事業として、改正した「あり方」及び「金銭給付基準」に基づき、2つの重点事業を中心に各種の事業・運営の課題に適切に取り組む。事業の実施にあたっては、新型コロナウイルスの感染防止対策を取りながら事業を推進する。2つの重点事業の関係では、自主的健康管理の援助要綱と障害のある被害者の生活設計実現の援助要綱（以下、2つの援助要綱）に基づき、事業を計画的に実施する。

② 評議員会・理事会・地域救済対策委員会・地域連絡協議会・救済事業専門委員会などについても、引き続き公益性・透明性を重視して運営する。なお、新型コロナウイルス感染防止対策だけでなく、合理的・効率的な会議運営のため Web 会議システムを活用するなど、工夫して取り組む。

また、全ブロック共通の事務について、可能な限り本部集約による合理化を進める。

③ 統廃合推進検討委員会において、条件の整った出張所の閉所を検討し、地区センター事務所を中心とした事業と運営・体制の定着をめざす。

また、各地区センター事務所においては第三次10ヵ年計画遂行のための適切な業務分掌を行い、副地区センター長に必要な分任を行い、地区センター長を中心に事務所運営の充実を図る。7地区センター事務所体制の確立・定着に向けて、必要な内部監査及び現地指導を重視する。特に、地区センター長の要望に基づき、現地指導を強化する。

本部事務局においては、事務局長・事務局次長・本部主任の連携を強化して日常的に事務局長を補佐する体制をつくり、本部事務局会議の定期開催により重要課題の共有を図るなど、本部事務局の運営を強化する。

(2) 2つの重点事業の推進

① 自主的健康管理の援助

自主的健康管理の援助の一環として、医療費など保健医療費を支給する。

自主的健康管理の援助要綱に基づいて、事業を計画的に実施する。

② 障害のある被害者の生活設計実現の援助

障害のある被害者の生活設計実現の援助の一環として、生活手当など生活保障援助費を支給する。

障害のある被害者の生活設計実現の援助要綱に基づいて、事業を計画的に実施する。

(3) 協力体制の強化

第三次10ヵ年計画の推進に必要な協力を得る。なお、必要に応じて Web 会議システムを活用して協力を促進するなど、工夫して取り組む。

① 行政協力

社会保障制度などの改革を踏まえた行政協力が、自主的健康管理の援助要綱及び障害のあ

る被害者の生活設計実現の援助要綱に即して、引き続き充実・発展するよう取り組む。

② 守る会

「終生にわたる事業と運営・体制の構想」に係る守る会の提言の検討状況などについて、本部二者懇談会で守る会と懇談する。

守る会の協力を得て、ブロック全体を視野に入れて救済事業を促進するため、ブロック二者懇談会を重視する。

③ 専門家

「ブロック制実施要綱」に基づき、専門家に対する必要な協力を要請する。

救済事業専門委員会に対して、健診（検診）結果に対するフォローや意思決定支援を重視した相談対応など、高齢期の課題と対策の検討を要請する。

地域救済対策委員会に対しては、2つの援助要綱に基づく重点事業の推進に向けた取組の具体化への協力を求める。

④ 「三者会談」の三者の協力

地域包括ケアシステムの構築に向けた保健医療制度や障害者総合支援法などの社会保障制度の改革など、救済事業に大きな影響を及ぼす制度改革や行政組織の改編が進められており、三者会談確認書に基づく恒久救済事業が充実・発展するよう、引き続き三者に協力を要請し、「あり方」・「ブロック制実施要綱」・第三次10ヵ年計画の取組の促進を図る。

2. 理事会等の状況

(1) 評議員会の開催状況

① 第12回（2022年度第1回）評議員会

日 時：2022年6月5日（日）13：00～14：05

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：評議員20名のうち出席評議員16名、理事10名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案 2021年度（第48期）財務諸表及び附属明細書並びに財産目録について承認を求める件

第2号議案 評議員の選任について承認を求める件

第3号議案 理事の選任について承認を求める件

第4号議案 監事の選任について承認を求める件

(2) 理事会の開催状況

① 第227回（2022年度第1回）理事会

日 時：2022年5月21日（土）13：05～15：10

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：理事10名のうち出席理事9名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案 第181回「三者会談」救済対策推進委員会の協会報告・提出議題について承認を求める件

- 第2号議案 2021年度（第48期）事業報告及び事業報告の附属明細書について承認を求
める件
- 第3号議案 2021年度（第48期）予算の流用及び予備費の使用による予算の補正につ
いて承認を求める件
- 第4号議案 2021年度（第48期）財務諸表及び附属明細書並びに財産目録について承認
を求める件
- 第5号議案 評議員の選任を評議員会に提案することについて承認を求める件
- 第6号議案 理事の選任を評議員会に提案することについて承認を求める件
- 第7号議案 監事の選任を評議員会に提案することについて承認を求める件
- 第8号議案 西近畿地区センター和歌山出張所の閉所及び『事務局職員に関する規程』
の一部変更について承認を求める件
- 第9号議案 内閣府への定期提出書類について承認を求める件
- 第10号議案 基本財産及び特定資産について承認を求める件
- 第11号議案 東近畿副地区センター長の解任について承認を求める件

② 第228回（2022年度第2回）理事会

日 時：2022年6月5日（日）14：15～14：45

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：理事10名のうち出席理事10名、監事2名

会議の目的事項

- 第1号議案 代表理事（理事長）の選定について承認を求める件
- 第2号議案 業務執行理事（常務理事）の選定について承認を求める件
- 第3号議案 相談役の選任について承認を求める件
- 第4号議案 統廃合推進検討委員会委員の委嘱について承認を求める件
- 第5号議案 「あり方」見直し検討委員会委員の委嘱について承認を求める件
- 第6号議案 本部二者懇談会への出席理事について承認を求める件
- 第7号議案 「三者会談」救済対策推進委員等の選出について承認を求める件

③ 第229回（2022年度第3回）理事会

日 時：2022年7月23日（土）13：00～15：05

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：理事10名のうち出席理事9名、監事2名

会議の目的事項

- 第1号議案 第55回「三者会談」における協会報告・提出議題について承認を求める件
- 第2号議案 2022年春闘交渉結果による「就業規則」及び「給与・旅費規程」の一部改
正について
- 第3号議案 医療費等入力システムの構築について意見を求める件
- 第4号議案 地域救済対策委員会委員の委嘱について
- 第5号議案 地域専門委員の委嘱について

④ 第230回（2022年度第4回）理事会

日 時：2022年8月21日（日）15：15～16：30

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：理事10名のうち出席理事10名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案 医療費等入力システムの構築について承認を求める件

⑤ 第231回（2022年度第5回）理事会

日 時：2022年11月19日（土）12：55～15：20

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：理事10名のうち出席理事9名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案 第183回「三者会談」救済対策推進委員会の協会報告・提出議題について承認を求める件

第2号議案 2022年度上半期事業の総括と下半期の取組について承認を求める件

第3号議案 第50期（2023年度）予算指針について意見を求める件

第4号議案 『育児休業・介護休業に関する規程』の一部改正について承認を求める件

⑥ 第232回（2022年度第6回）理事会

日 時：2023年1月14日（土）12：55～15：25

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：理事10名のうち出席理事10名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案 第184回「三者会談」救済対策推進委員会における協会報告・提出議題について承認を求める件

第2号議案 第49期（2022年度）収支予算の補正について承認を求める件

第3号議案 第50期（2023年度）事業計画書骨子（案）について承認を求める件

第4号議案 第50期（2023年度）予算編成方針について承認を求める件

第5号議案 森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る会との覚書締結について承認を求める件

第6号議案 「就業規則」の一部改正について承認を求める件

第7号議案 勘定科目の名称変更等について承認を求める件

第8号議案 第50期（2023年度）日程表について承認を求める件

⑦ 第233回（2022年度第7回）理事会

日 時：2023年3月11日（土）13：10～14：45

場 所：公益財団法人ひかり協会本部役員室及び Web

出席状況：理事10名のうち出席理事10名、監事2名

会議の目的事項

第1号議案 第50期（2023年度）事業計画書について承認を求める件

第2号議案 2023年度ひかり手当等の保障水準月額と支給月額の改定について承認を求める件

- 第3号議案 「配食サービス利用料の援助要綱」※の改正について承認を求める件
 ※「知的障害・精神障害のある被害者の糖尿病など生活習慣病の治療と予防のための居宅食事療法を定着させる配食サービス利用料の援助要綱」
- 第4号議案 第50期（2023年度）収支予算書及び「資金調達及び設備投資の見込み」について承認を求める件
- 第5号議案 第13回評議員会の招集について承認を求める件
- 第6号議案 救済事業専門委員会への諮問事項について承認を求める件
- 第7号議案 次期救済事業専門委員会の委員委嘱について承認を求める件
- 第8号議案 救済事業専門委員会の作業部会の設置について承認を求める件
- 第9号議案 次期認定委員会の委員委嘱について承認を求める件
- 第10号議案 次期地域救済対策委員会の委員委嘱について承認を求める件
- 第11号議案 次期地域専門委員の委嘱について承認を求める件
- 第12号議案 疫学研究の委託について意見を求める件
- 第13号議案 地区センター長及び副地区センター長の任命について承認を求める件

（3）常務会廃止後の理事長専決事項の処理等

2004年3月31日をもって常務会が廃止されたことに伴い、理事長専決事項の処理等の日常業務を円滑に行うため、第140回理事会（2007年4月15日）は、常勤理事等をもって連絡調整会をもち、計画的に対応することとした。

連絡調整会はその後、評議員設置特例財団法人設立後の第152回理事会（2010年7月25日）で専務理事兼事務局長（前野直道）、常務理事（平松正夫・塩田隆）の構成となり、公益財団法人となった2011年度以降も同構成で運営された。

その後、第203回理事会（2018年6月10日）で、理事長（前野直道）、常務理事（平松正夫）、常務理事兼事務局長（塩田隆）の構成となった。また、第214回理事会（2020年3月14日）では、事務局より新たな事務局長を任命し、併せて部長職を廃し事務局次長を設置した。これにより、2020年4月1日以降の連絡調整会の構成は、理事長（前野直道）、常務理事（平松正夫・塩田隆）、事務局長（工藤俊二）、事務局次長（田川裕子）となった。

（4）特別委員会の開催状況

① 統廃合推進検討委員会

第147回理事会（2009年4月12日）の決定に基づき、ブロック制実施要綱に示す県事務所（2012年度より出張所）の統廃合を推進させるため、統廃合推進検討委員会（理事会小委員会）が設置された。委員会の構成は、第228回理事会（2022年6月5日）で前野理事長、塩田常務理事、遠藤理事、港理事、守る会・江浪副理事長、平松事務局長、岡事務局次長、の7名（オブザーバー兼事務局として工藤事務局長、田川事務局次長）とした。

2022年度は3回開催された。4月23日の第19回委員会では、西近畿地区センター事務所和歌山出張所の閉所に係わり、前回委員会の協議結果とその後の取組内容及び委員会としての理事長への報告内容が協議された。また、8月7日の第20回委員会では山口出張所の閉所に向けた取り組みについて、12月10日の第21回委員会では、残る2か所の出張所（島根出張所及び山口出張所）のコロナ禍での事業進捗状況と閉所について検討した。

② 「あり方」見直し検討委員会

第154回理事会（2010年11月27日）の決定に基づき、第二次10ヵ年計画の課題である「あり方」の見直しを検討する「あり方」見直し検討委員会（理事会小委員会）が設置された。委員会の構成は、第228回理事会（2022年6月5日）で前野理事長、塩田常務理事、遠藤理事、港理事、守る会・江浪副理事長、平松事務局長、岡事務局次長、の7名（オブザーバー兼事務局として工藤事務局長、田川事務局次長）とした。

2022年度は開催しなかった。

(5) 「三者会談」等の開催状況

① 「三者会談」

第55回「三者会談」

日 時：2022年8月21日（日）13：30～15：05

場 所：厚生労働省会議室、公益財団法人ひかり協会本部役員室、
森永乳業本社会議室、他 各リモート参加

出席者：厚生労働省7名、守る会24名、森永乳業4名、ひかり協会9名

協議事項：第三次10ヵ年計画に基づく事業推進のための行政協力の促進等について

② 「三者会談」救済対策推進委員会

ア. 第181回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2022年6月3日（金）13：30～14：35

場 所：厚生労働省会議室、森永乳業本社会議室
公益財団法人ひかり協会本部役員室、他 各リモート参加

出席者：厚生労働省4名、守る会4名、森永乳業4名、ひかり協会3名

協議事項：第三次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進等について

イ. 第182回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2022年10月7日（金）13：30～14：35

場 所：厚生労働省会議室、森永乳業本社会議室
公益財団法人ひかり協会本部役員室、他 各リモート参加

出席者：厚生労働省4名、守る会5名、森永乳業4名、ひかり協会3名

協議事項：第三次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進等について

ウ. 第183回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2022年12月2日（金）13：30～14：45

場 所：芝パークホテル 2階「ローズ」

出席者：厚生労働省3名、守る会4名、森永乳業3名、ひかり協会3名

協議事項：第三次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進等について

エ. 第184回「三者会談」救済対策推進委員会

日 時：2023年3月3日（金）13：30～14：45

場 所：芝パークホテル 2階「ローズ」

出席者：厚生労働省4名、守る会4名、森永乳業3名、ひかり協会3名

協議事項：第三次10ヵ年計画に基づく行政協力の促進等について

(6) 専門委員会の開催状況

名 称	開催回数
救済事業専門委員会	3回
社会保障関係部会	1回
保健医療関係部会	1回
認定委員会	2回

(7) 監事の監査状況

年 月 日	摘 要
2022. 4. 22	決算監査 (対面、Web により実施) 小幡監事、中島監事
5. 9	決算監査 小幡監事、中島監事
9. 29~30	四国地区センター事務所監査 (Web により実施) 小幡監事、中島監事
10. 26	上期監査 小幡監事、中島監事
11. 2	上期監査 小幡監事、中島監事
11. 24~25	東中国地区センター事務所監査 (Webにより実施) 小幡監事、中島監事
2023. 2. 20	下期監査 小幡監事、中島監事
3. 28	下期監査 小幡監事、中島監事

3. 職員等の状況

(1) 職員の配置 (2023年3月31日現在)

事務所名	事務局長・ 事務局次長・ 地区センター長	本部主任・ 副地区セン ター長	職員		合計 (人)
			常勤	非常勤	
本部事務局	2	2	6		10
《関東ブロック》					
関東地区センター事務所	1	1	2		4
《東近畿ブロック》					
東近畿地区センター事務所	1		6		7
《西近畿ブロック》					
西近畿地区センター事務所	1	1	10		12
《東中国ブロック》					
東中国地区センター事務所	1	1	5		7
島根出張所			1		1
《西中国ブロック》					
西中国地区センター事務所	1	1	7		9
山口出張所			1		1
《四国ブロック》					
四国地区センター事務所	1	1	6		8
《九州ブロック》					
九州地区センター事務所	1	1	3		5
全 体	9	8	47		64

(2) 職員研修及び互助会

① 協会主催の研修

ア. 本部事務局は、次のとおり研修を実施した。

研修会名 (実施日)	課題	参加人員
管理職研修 (2022.7.26)	(1) 副センター長・本部主任研修(管理職の補佐、職員への指導・援助についてレポート報告に基づく交流) (2) センター長研修(業務分掌・評価制度で重視することなどについてレポート報告に基づく交流)	21
入職3年以内職員研修 (2022.9.5～6)	(1) 保健医療制度(健診を含む) (2) 生活習慣病(糖尿病など) (3) ひかり協会の医療給付事業 (4) 自主的健康管理の援助 (5) 介護保険制度と65歳問題	6
入職3年以内職員研修 (2023.2.9～10)	(1) ケースマネジメントの基本、事例検討 (2) 守る会と専門家との協力 (3) 運営と体制(ブロック制など) (4) がん患者の思いと対応の留意点 (5) 現地での行政協力(自主的健康管理関係の協力と対策対象者名簿の活用)	6
新規採用職員研修 (2022.7.8～9)	(1) 事件と協会設立までの運動 (2) 守る会運動と「三者会談方式」 (3) 改正した「40歳以降のあり方」 (4) ひかり協会の行う相談事業の基本 (5) ひかり協会の歩み	2
新規採用職員研修 (2022.12.15～16)	(1) 被害者の全体的な実態について (2) 守る会の協力 (3) 2つの重点事業の取組 (4) 障害者の人権 (5) ひかり協会の財務と諸規程 (6) ハラスメント	4

イ. 事務局長及び地区センター長は、「実施要綱」に基づき、他団体主催の研修会へ職員を派遣し研修を進めた。

ウ. 地区センター長は、ブロックごとに相談事業に関わる自主的・基礎的な研修を進めた。

② 互助会の状況

職員福利厚生事業として「ひかり協会互助会制度」(1993.7.3 第196回常任理事会決定)に基づき、活動を進めた。

互助会の目的(協会職員、常勤理事の相互の扶助と福祉を図り、救済事業の発展に寄与すること)にしたがい、慶弔費の給付及び保健事業などが行われ、協会予算の範囲内で補助を行った。